



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場会社名 株式会社 積水工機製作所 上場取引所 東
 コード番号 6487 URL http://www.sekisuikouki.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)海田 拓洋
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)浜田 洋介 (TEL)072(858)1121
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,798	△1.0	92	△23.1	80	△31.0	72	134.9
25年3月期	5,854	△6.6	120	—	117	—	30	—
(注) 包括利益	26年3月期		67百万円(95.5%)		25年3月期		34百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年3月期	7.80	—	3.0	1.3	1.6	
25年3月期	3.32	—	1.3	1.9	2.1	
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		—百万円	25年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年3月期	5,846	2,377	40.7	256.35		
25年3月期	6,290	2,390	38.0	257.75		
(参考) 自己資本	26年3月期		2,377百万円	25年3月期		2,390百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	67	△195	△243	849
25年3月期	426	527	△250	1,221

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	未定	未定	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	6.5	80	2.5	75	6.3	65	7.1	7.01
通期	6,100	5.2	160	72.3	150	85.4	130	79.7	14.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	9,350,000株	25年3月期	9,350,000株
26年3月期	75,876株	25年3月期	74,901株
26年3月期	9,274,495株	25年3月期	9,275,645株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,039	△2.0	△42	—	10	△81.2	55	—
25年3月期	4,123	△9.0	47	—	56	—	△21	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	6.02	—
25年3月期	△2.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	4,909		2,083		42.4	224.70		
25年3月期	5,185		2,033		39.2	219.20		

(参考) 自己資本 26年3月期 2,083百万円 25年3月期 2,033百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
6. その他	27
(1) 受注及び販売の状況	27
(2) 役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の金型部門の状況につきましては、政府による経済政策や円高の修正、好調なグローバル市場での販売などにより、主要顧客である自動車メーカー各社の業績が回復し、新車開発需要は増加いたしました。このような環境の中、当社は顧客別に独自の提案営業を推進し、競合他社との提供付加価値の差別化を図ってまいりました。生産面では、生産性の向上による生産型数の増加、海外調達先の拡大・育成、総固定費の削減などによるコストダウンに努めてまいりました。しかしながら、当期の業績は、競合他社との厳しい受注競争や円安による海外調達コスト増の影響などにより、売上高は、40億3千9百万円(前期比2.0%減)となり、営業損失は3千8百万円(前期は5千2百万円の利益)となりました。

産業機器部門につきましては、高機能フィルム押出機関連の設備投資需要は低調に推移し、受注環境は厳しい状況が続きました。このような状況の中で、主要顧客からの安定受注を目指し、開発部門への訪問活動の強化と新製品・新技術の提案に努めるとともに、テストラボを活用した新技術の開発に注力してまいりました。その結果、当期の売上高は、17億5千8百万円(前期比1.6%増)となり、営業利益は変動費の削減などにより1億1千2百万円(前期比129.5%増)となりました。

以上の結果、当社グループの当期の営業成績は、売上高は57億9千8百万円(前期比1.0%減)となり、営業利益は9千2百万円(前期比23.1%減)、経常利益は8千万円(前期比31.0%減)となりました。当期純利益は、前期に発生した固定資産の減損損失がなくなったこともあり7千2百万円(前期比134.9%増)となりました。

②次期の見通し

当社の主要顧客である自動車メーカーの新車開発需要は、当面は活発に推移するものと思われ、高機能フィルム押出機関連の設備投資需要も徐々に増加するものと予測されます。経営方針の会社の対処すべき課題で述べました諸施策の展開により、平成27年3月期の連結通期業績予想につきましては、売上高61億円、営業利益1億6千万円、経常利益1億5千万円、当期純利益1億3千万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ444百万円減少し、5,846百万円となりました。資産の主な内訳は流動資産が現金及び預金の減少などにより388百万円減少し、固定資産は前払年金費用の減少などにより55百万円減少しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ430百万円減少し、3,468百万円となりました。流動負債は主として短期借入金の返済などにより931百万円減少しましたが、固定負債は長期借入金の調達などにより500百万円増加しました。

この結果純資産は前連結会計年度末に比べて13百万円減少し、2,377百万円となりました。当期利益の計上により利益剰余金が72百万円増加しましたが、退職給付に係る調整額80百万円を計上したことにより減少しました。自己資本比率は40.7%(前年38.0%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は前期に比べ371百万円減少し、「現金及び現金同等物の期末残高」は849百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動により獲得した資金は67百万円(前期は426百万円の増加)となりました。主たる資金増加の内訳は減価償却費192百万円、税金等調整前当期純利益の増加96百万円等であり、主たる減少の内訳は前受金の減少114百万円、仕入債務の減少99百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動により減少した資金は195百万円(前期は527百万円の増加)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が238百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動により支出した資金は243百万円（前期は250百万円の支出）となりました。主たる支出の内訳は短期借入金の返済800百万円等です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	41.6%	37.5%	38.0%	40.7%
時価ベースの自己資本比率	17.5%	16.5%	21.1%	26.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.5年	一年	4.1年	22.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.3倍	一倍	23.4倍	4.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当の安定化と向上に努めることを基本方針としています。当期の経営成績は、連結では72百万円、単体では55百万円の当期純利益を計上することができましたが、繰越欠損金を解消するまでにはいたりませんでした。

当期の配当金につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。

次期の配当金につきましては、次期の見通しに記載の売上、利益計画を達成し、復配を目指して努力してまいり所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。また、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生した場合の対応に努める所存です。

(1) 国内自動車メーカー各社の新車開発状況の変動

当社グループの主力の金型部門は自動車関連の比率が高く、国内自動車メーカー各社の新車開発件数の変動に左右される傾向があります。昨年来、主要顧客である自動車メーカー各社の新車開発件数は国内、海外市場向けともに増加傾向にありますが、これら新規開発物件の獲得ができなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 国内自動車メーカー各社の海外現地調達拡大

国内自動車メーカー各社のグローバルな事業展開に伴い、部品の海外における現地調達が進んでいます。当社は国内生産の比率が高いため、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料の入手・市況の変動

当社グループは金型部門及び産業機器部門ともに鋼材加工品の販売を主たる事業としております。したがって、鉄を始めとする鋼材の入手状況及び購入価格の変動を製品価格に転嫁できず、生産性向上等による原価低減活動により吸収できなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

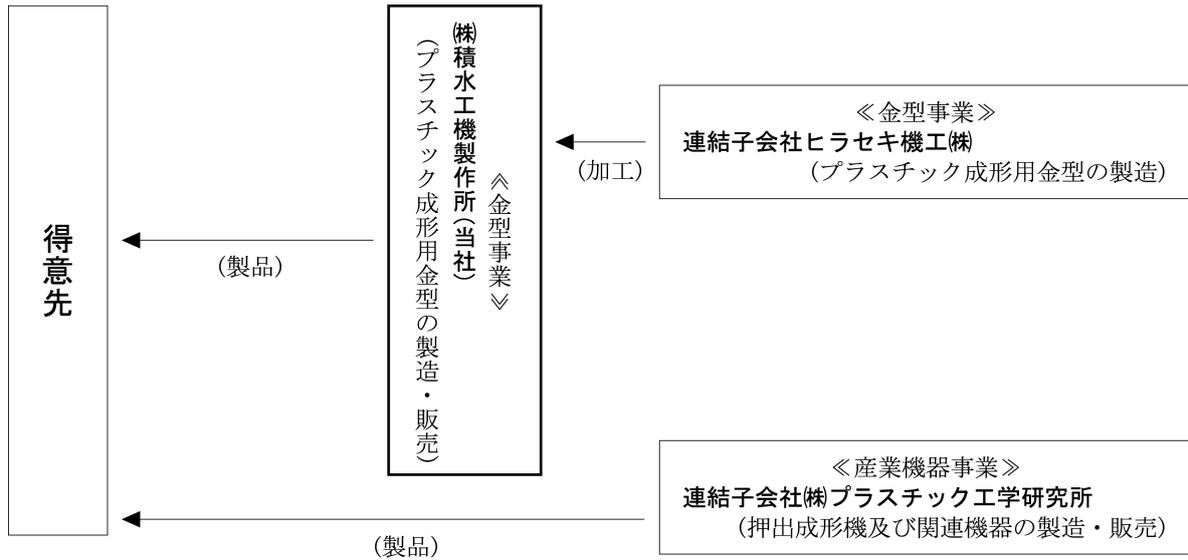
当社の企業集団は、株式会社積水工機製作所（当社）及び子会社2社で構成されており、金型事業と産業機器事業を営んでおります。金型事業ではプラスチック成形用金型の製造・販売、産業機器事業では、押出成形機及び周辺設備、省力・自動化設備、その他産業機器の製造・販売を主な事業としています。

当社は三光合成株式会社の持分法適用関係会社であり、持分比率は以下のとおりです。

三光合成株式会社33.0%

なお、昨年8月、当社のその他の関係会社であった株式会社アークが、その保有する当社株式の一部を株式会社ファルテックに譲渡したことに伴い、当社のその他の関係会社に該当しないことになりました。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信頼」「共生」「挑戦」を経営理念とし、お客様から真のパートナーとして「信頼される企業」を目指しています。

上記理念に基づき、当社グループは金型及び産業機器メーカーとして、絶えず新技術の開発と新分野への挑戦を続け、企業の発展と企業体質の強化に努めることにより、株主・顧客・従業員・地域社会からの期待と信頼に応え、企業の社会的責任を果たすことを基本方針として事業展開を行っています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、金型事業と産業機器事業を軸に、「顧客に選ばれる」強い企業へ進化すべく、取り組んでまいりました。2013年度は、2期連続黒字を達成したものの厳しい受注競争や円安による海外調達コスト増などにより減収、減益となりました。当社は昨年10月に策定した中期経営計画T R U S T 5 5の事業戦略である、生産性の向上と変動費削減によるコストダウン、新技術の開発・技術力の強化、国内開発物件・海外物件の受注拡大、品質マネジメントシステム・改善力の強化を推進し、早期の収益改善と企業体質の強化を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、当社グループに関連する金型市場の主要顧客である自動車メーカーの新車開発需要が、当面は活発に推移するものと思われます。また、産業機器市場につきましても、高機能フィルム押出機関連の設備投資需要は徐々に増加するものと予測されます。

このような状況の中で、金型部門におきましては、顧客別提案営業の更なる深耕による受注力の強化を図るとともに、資本・業務提携を締結した三光合成株式会社と当社及びインドJ R G社とのインド金型合弁会社の早期活用、株式会社ファルテックとのシナジー効果の実現に注力してまいります。当社独自のバルブゲートシステムについては、規格認知拡大と次世代バルブゲートの販路拡大と磨き上げを進めてまいります。また、生産面では、生産性向上と変動費の低減などにより、更なるコストダウンを進めてまいります。

産業機器部門におきましては、主要顧客からの安定受注を獲得するための技術営業の強化と新製品の提案を推進するとともに、国内外供給者の新規開拓等による変動費の低減と設計業務の標準化などによるコスト競争力の強化に注力してまいります。また、生分解性樹脂の共同開発や新型多層Tダイ、可視化解析押出機の早期上市など新製品の開発と、テストラボ設備の改善により技術力の強化と顧客満足度の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,221,038	849,315
受取手形及び売掛金	※4 2,130,752	2,153,250
仕掛品	※1 417,230	※1 402,701
原材料及び貯蔵品	34,033	29,518
繰延税金資産	56,890	58,235
その他	66,666	43,308
貸倒引当金	△4,000	△2,000
流動資産合計	3,922,611	3,534,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 440,966	※3 479,216
機械装置及び運搬具(純額)	※3 545,243	※3 562,756
土地	※3 1,112,910	※3 1,112,910
建設仮勘定	30,253	36,272
その他(純額)	15,350	10,836
有形固定資産合計	※2 2,144,723	※2 2,201,992
無形固定資産		
ソフトウェア	67,106	46,962
その他	4,595	4,498
無形固定資産合計	71,701	51,461
投資その他の資産		
繰延税金資産	65	65
その他	151,342	58,502
投資その他の資産合計	151,407	58,567
固定資産合計	2,367,831	2,312,021
資産合計	6,290,442	5,846,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,627,031	1,527,903
短期借入金	※3 1,620,259	※3 886,660
未払法人税等	11,779	33,372
賞与引当金	67,900	61,800
工事損失引当金	-	1,390
設備関係支払手形	42,629	11,665
設備関係未払金	19,317	39,607
その他	327,948	222,719
流動負債合計	3,716,867	2,785,118
固定負債		
長期借入金	-	※3 510,010
長期未払金	44,210	44,210
リース債務	105,223	83,271
繰延税金負債	31,168	1,413
退職給付引当金	2,276	-
退職給付に係る負債	-	44,907
固定負債合計	182,877	683,812
負債合計	3,899,745	3,468,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,613,000	1,613,000
資本剰余金	831,151	831,151
利益剰余金	△43,053	29,305
自己株式	△17,487	△17,625
株主資本合計	2,383,610	2,455,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,087	2,147
退職給付に係る調整累計額	-	△80,557
その他の包括利益累計額合計	7,087	△78,410
純資産合計	2,390,697	2,377,419
負債純資産合計	6,290,442	5,846,351

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,854,339	5,798,146
売上原価	※1 5,132,321	※1 5,108,538
売上総利益	722,018	689,607
販売費及び一般管理費	※2, ※3 601,247	※2, ※3 596,733
営業利益	120,771	92,874
営業外収益		
受取利息	106	560
受取配当金	665	532
仕入割引	2,401	2,244
補助金収入	6,400	-
助成金収入	6,509	-
貸倒引当金戻入額	-	2,000
その他	377	8
営業外収益合計	16,460	5,346
営業外費用		
支払利息	18,711	16,902
売上割引	211	52
その他	1,038	368
営業外費用合計	19,960	17,323
経常利益	117,271	80,898
特別利益		
固定資産売却益	-	※4 1,345
投資有価証券売却益	-	13,785
特別利益合計	-	15,130
特別損失		
減損損失	※6 114,616	-
固定資産除売却損	※5 1,691	-
特別損失合計	116,307	-
税金等調整前当期純利益	963	96,029
法人税、住民税及び事業税	6,772	30,442
法人税等調整額	△36,612	△6,772
法人税等合計	△29,840	23,670
少数株主損益調整前当期純利益	30,803	72,358
当期純利益	30,803	72,358

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	30,803	72,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,687	△4,939
その他の包括利益合計	※1 3,687	※1 △4,939
包括利益	34,491	67,418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,491	67,418

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,613,000	831,151	△73,856	△17,379	2,352,914	3,399	3,399	2,356,313
当期変動額								
当期純利益			30,803		30,803			30,803
自己株式の取得				△107	△107			△107
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						3,687	3,687	3,687
当期変動額合計	—	—	30,803	△107	30,696	3,687	3,687	34,384
当期末残高	1,613,000	831,151	△43,053	△17,487	2,383,610	7,087	7,087	2,390,697

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期末残高	1,613,000	831,151	△43,053	△17,487	2,383,610	7,087	—	7,087	2,390,697
当期変動額									
当期純利益			72,358		72,358				72,358
自己株式の取得				△138	△138				△138
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△4,939	△80,557	△85,497	△85,497
当期変動額合計	—	—	72,358	△138	72,219	△4,939	△80,557	△85,497	△13,278
当期末残高	1,613,000	831,151	29,305	△17,625	2,455,830	2,147	△80,557	△78,410	2,377,419

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	963	96,029
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21,214	△2,000
減価償却費	200,039	192,615
減損損失	114,616	-
受取利息及び受取配当金	△771	△1,093
支払利息	18,711	16,902
補助金収入	△6,400	-
助成金収入	△6,509	-
固定資産除売却損益(△は益)	1,691	△1,345
売上債権の増減額(△は増加)	17,277	△22,497
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△13,785
前受金の増減額(△は減少)	128,071	△114,680
たな卸資産の増減額(△は増加)	△120,459	19,043
仕入債務の増減額(△は減少)	129,316	△99,128
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,831	△11,059
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,000	△6,100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△354	△2,276
その他	△2,696	52,682
小計	454,450	103,306
利息及び配当金の受取額	771	948
利息の支払額	△18,237	△16,553
補助金の受取額	6,400	-
助成金の受取額	6,509	-
退職特別加算金の支出	△16,646	-
転進支援費用の支出	△620	-
法人税等の支払額	△5,743	△20,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,884	67,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△113,292	△238,666
有形固定資産の売却による収入	724,332	4,700
投資有価証券の取得による支出	△25,500	-
投資有価証券の売却による収入	-	22,804
その他	△57,704	16,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	527,836	△195,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,207	△800,259
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	△180,000	△223,330
リース債務の返済による支出	△19,663	△20,216
自己株式の取得による支出	△107	△138
配当金の支払額	△160	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,138	△243,944
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	704,582	△371,723
現金及び現金同等物の期首残高	516,456	1,221,038
現金及び現金同等物の期末残高	1,221,038	849,315

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結の範囲に含めています。当該子会社は、ヒラセキ機工株式会社、株式会社プラスチック工学研究所の2社であります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、持分法は適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

b たな卸資産

原材料・貯蔵品

……移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

……個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

……定額法

上記以外の有形固定資産

……定率法

b 無形固定資産(リース資産を除く)

……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

b 賞与引当金

従業員賞与(使用人兼務役員の使用人部分を含む)の支給に充てるため、前1年間の支給額を基礎とした支給見込額を計上しています。

c 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、受注工事のうち、当連結会計年度末時点で損失が発生すると見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について翌連結会計年度以降の損失見込額を計上していません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

…工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）

その他の工事

…工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式を採用しています。

連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が44,907千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が80,557千円減少しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する以下の工事損失引当金を相殺表示しています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	38,950千円	53,276千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)	5,111,740千円	5,076,240千円

※3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	95,414千円	351,220千円
機械装置及び運搬具	0	178,203
土地	1,112,014	1,112,910
計	1,207,429	1,642,334

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	95,414千円	351,220千円
機械装置及び運搬具	0	178,203
土地	1,112,014	1,112,910
計	1,207,429	1,642,334

担保権に対応する借入金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	470,000千円	180,000千円
長期借入金	—	280,000
計	470,000	460,000

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	13,363千円	— 千円
支払手形	166,330	—

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	38,950千円	41,276千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当及び賞与	212,871千円	216,177千円
賞与引当金繰入額	17,660	16,629
退職給付費用	13,305	12,772
減価償却費	24,936	24,310
研究開発費	87,859	67,372

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	87,859千円	67,372千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、製造費用に研究開発費は含まれていません。

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	1,345千円
計	—	1,345

※5 固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物ほか	1,691千円	一千円
計	1,691	—

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失
旧結城工場 (茨城県結城市)	遊休資産	土地 建物及び構築物	114,616千円

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っています。

遊休資産については、継続的な使用が見込めなくなった土地、建物の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失114,616千円として特別損失に計上しています。

減損損失の内訳は建物及び構築物35,620千円、土地78,995千円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額によっており、平成24年12月5日に締結した当該遊休資産の売却契約の売却額を参考にしています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,723千円	5,639千円
組替調整額	—	△13,785
税効果調整前	5,723	△8,145
税効果額	△2,035	△3,205
その他有価証券評価差額金	3,687	△4,939
その他の包括利益合計	3,687	△4,939

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,350	—	—	9,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,001	900	—	74,901

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,350	—	—	9,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,901	975	—	75,876

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 975株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,221,038千円	849,315千円
現金及び現金同等物	1,221,038	849,315

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、取扱製品である「金型」及び「産業機器」ごとに包括的な戦略を策定し事業活動を展開しています。

従って、製品セグメントである、「金型」及び「産業機器」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	金型	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,123,750	1,730,589	5,854,339	—	5,854,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,123,750	1,730,589	5,854,339	—	5,854,339
セグメント利益	52,723	48,847	101,571	19,200	120,771
セグメント資産	3,624,820	1,643,354	5,268,174	1,022,268	6,290,442
セグメント負債	3,140,430	759,314	3,899,745	—	3,899,745
その他の項目					
減価償却費	158,145	41,095	199,241	—	199,241
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	104,424	12,443	116,867	—	116,867

(注) 1 セグメント利益の調整額 19,200千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額は、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	金型	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,039,632	1,758,513	5,798,146	—	5,798,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,039,632	1,758,513	5,798,146	—	5,798,146
セグメント利益又は損失(△)	△38,459	112,134	73,674	19,200	92,874
セグメント資産	3,700,017	1,558,998	5,259,015	572,111	5,831,127
セグメント負債	2,832,706	636,225	3,468,931	—	3,468,931
その他の項目					
減価償却費	156,193	35,882	192,076	—	192,076
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	172,829	59,631	232,460	—	232,460

(注) 1 セグメント利益の調整額 19,200千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額は、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントの売上高及び損失の合計は、連結損益計算書の売上高及び営業損失にそれぞれ一致していません。

報告セグメントの資産及び負債の合計は、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計にそれぞれ一致していません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントの売上高及び損失の合計は、連結損益計算書の売上高及び営業損失にそれぞれ一致していません。

報告セグメントの資産及び負債の合計は、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計にそれぞれ一致していません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金型セグメントにおいて、114,616千円の減損損失を計上しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	257円75銭	256円35銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,390,697	2,377,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,390,697	2,377,419
普通株式の発行済株式数(株)	9,350,000	9,350,000
普通株式の自己株式数(株)	74,901	75,876
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,275,099	9,274,124

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	3円32銭	7円80銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	30,803	72,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又(千円)	30,803	72,358
普通株式の期中平均株式数(株)	9,275,645	9,274,495

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、本日平成26年5月15日開催の取締役会において、平成26年6月24日開催予定の第54回定時株主総会に、「資本金の額の減少の件」及び「剰余金の処分の件」を付議することを決議しました。

(1) 資本金の額の減少及び剰余金の処分の目的

資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えると同時に、繰越損失を解消することにより、早期に財務体質の健全化と機動的かつ効率的な資本政策に備えるものです。

(2) 資本金の額の減少の内容

① 減少する資本金の額

平成26年3月31日現在の資本金の額1,613,000千円を913,000千円減少し、700,000千円といたします。

② 資本金の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少し、資本金の減少額913,000千円はその他資本剰余金へ振り替えいたします。

(3) 剰余金の処分の内容

① 減少する剰余金の額

その他資本剰余金 344,818千円

② 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 344,818千円

以上の結果、その他資本剰余金は918,470千円、その他利益剰余金（繰越利益剰余金）は0円となります。

(4) 日程

- | | |
|--------------|----------------|
| ①取締役会決議日 | 平成26年5月15日 |
| ②定時株主総会決議日 | 平成26年6月24日（予定） |
| ③債権者異議申述公告日 | 平成26年6月25日（予定） |
| ④債権者異議申述最終期日 | 平成26年7月25日（予定） |
| ⑤効力発生日 | 平成26年7月28日（予定） |

(5) 今後の見通し

本件は「純資産の部」における振替となりますので、当社の純資産額に変動はありません。また、本件が損益に与える影響はありません。

なお、上記の内容につきましては、平成26年6月24日開催予定の第54期定時株主総会において承認可決されることを条件としております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	990,709	557,417
受取手形	140,514	375,514
売掛金	1,231,165	1,163,992
仕掛品	347,857	329,241
前払費用	22,605	26,282
繰延税金資産	42,203	36,164
未収入金	39,451	59,205
その他	1,056	11,864
流動資産合計	2,815,563	2,559,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	425,797	463,182
構築物	10,158	10,723
機械及び装置	451,030	447,970
車両運搬具	753	407
工具、器具及び備品	11,411	9,164
土地	1,112,910	1,112,910
建設仮勘定	30,220	32,358
有形固定資産合計	2,042,281	2,076,715
無形固定資産		
ソフトウェア	63,999	43,824
施設利用権	3,512	3,415
無形固定資産合計	67,511	47,240
投資その他の資産		
投資有価証券	57,608	40,444
関係会社株式	124,497	124,497
前払年金費用	74,579	59,333
その他	3,005	2,058
投資その他の資産合計	259,689	226,333
固定資産合計	2,369,483	2,350,290
資産合計	5,185,046	4,909,972

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	662,236	496,345
買掛金	382,784	529,433
短期借入金	1,500,259	700,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	186,660
未払金	31,022	27,441
未払費用	50,211	58,719
未払法人税等	8,054	14,865
未払消費税等	38,740	27,205
前受金	17,718	-
預り金	20,082	21,731
賞与引当金	50,000	46,000
その他	90,236	57,689
流動負債合計	2,971,346	2,166,090
固定負債		
長期借入金	-	510,010
長期末払金	44,210	44,210
リース債務	105,223	83,271
繰延税金負債	31,168	22,536
固定負債合計	180,601	660,027
負債合計	3,151,948	2,826,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,613,000	1,613,000
資本剰余金		
資本準備金	480,862	480,862
その他資本剰余金	350,289	350,289
資本剰余金合計	831,151	831,151
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	-	-
繰越利益剰余金	△400,652	△344,818
利益剰余金合計	△400,652	△344,818
自己株式	△17,487	△17,625
株主資本合計	2,026,011	2,081,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,087	2,147
評価・換算差額等合計	7,087	2,147
純資産合計	2,033,098	2,083,854
負債純資産合計	5,185,046	4,909,972

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,123,750	4,039,660
売上原価	3,696,935	3,696,675
売上総利益	426,814	342,985
販売費及び一般管理費	379,767	385,564
営業利益又は営業損失(△)	47,047	△42,578
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,777	51,178
助成金収入	6,509	-
雑収入	21,009	20,846
営業外収益合計	29,296	72,024
営業外費用		
支払利息	18,785	18,454
雑損失	996	379
営業外費用合計	19,781	18,833
経常利益	56,562	10,612
特別利益		
投資有価証券売却益	-	13,785
固定資産売却益	-	2,227
特別利益合計	-	16,012
特別損失		
減損損失	114,616	-
固定資産除売却損	1,673	-
特別損失合計	116,289	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△59,727	26,625
法人税、住民税及び事業税	3,150	△29,821
法人税等調整額	△41,554	612
法人税等合計	△38,404	△29,209
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,323	55,834

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,613,000	480,862	350,289	831,151	400,000	△779,328	△379,328
当期変動額							
別途積立金の積立					△400,000	400,000	—
当期純損失(△)						△21,323	△21,323
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△400,000	378,676	△21,323
当期末残高	1,613,000	480,862	350,289	831,151	—	△400,652	△400,652

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17,379	2,047,442	3,399	3,399	2,050,841
当期変動額					
別途積立金の積立					
当期純損失(△)		△21,323			△21,323
自己株式の取得	△107	△107			△107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,687	3,687	3,687
当期変動額合計	△107	△21,431	3,687	3,687	△17,743
当期末残高	△17,487	2,026,011	7,087	7,087	2,033,098

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,613,000	480,862	350,289	831,151	△400,652	△400,652
当期変動額						
当期純利益					55,834	55,834
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	55,834	55,834
当期末残高	1,613,000	480,862	350,289	831,151	△344,818	△344,818

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17,487	2,026,011	7,087	7,087	2,033,098
当期変動額					
当期純利益		55,834			55,834
自己株式の取得	△138	△138			△138
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△4,939	△4,939	△4,939
当期変動額合計	△138	55,695	△4,939	△4,939	50,755
当期末残高	△17,625	2,081,706	2,147	2,147	2,083,854

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金型	4,150,646	△3.4	1,277,849	9.5
産業機器	1,866,963	△2.1	986,780	12.3
合計	6,017,610	△3.0	2,264,629	10.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
金型	4,039,632	△2.0
産業機器	1,758,513	1.6
合計	5,798,146	△1.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 役員の変動

① 新任監査役候補(平成26年6月24日付)

つじ きよたか

監査役 辻 清孝(現 積水化学工業株式会社常勤監査役)

(注) 辻 清孝は、社外監査役候補者です。

② 退任予定監査役(平成26年6月24日付)

しの しゅういち

篠 秀一